

子どもが子どもらしく、誰もが自分らしくいられる多彩なコミュニティ

■小学校区に一つ以上の寺子屋型子どもの居場所を

子どもが好きな時に来られるオープンな寺子屋型の居場所を3年間運営してきましたが、小学校区に一つ以上開設できるように各地元の取り組みを支援する仕組みが早急に必要です。宿題をみて一緒に遊ぶ地域の大人との交流。そのバックアップに学生や若者への有償ボランティア制度と、子どもだけで夕飯を食べている家庭を応援する制度など、住民とNPOなど市民団体と学校や児童クラブ等と行政の連携を担う人材育成がカギです。



授業について	あまりわからない	わからないことが多い	ほとんどわからない	計	
(上段小5年)	6.3	3.9	0.6	10.8%	
(下段中2年)	9.6	6.7	1.7	18.0	
自分が好きだ	とても思う	思う	あまり思わない	思わない	下位2合計
同	18.8	39.9	27.5	12.3	39.8
同	13.6	34.8	33.0	16.0	49.0
学校に行きたくないと思った	よくあった	時々あった			
同		8.7	22.4		
同		13.7	27.4		
平日の夕ご飯 (複数回答)	一人で食べる	家にお金がない (少ない)			
同	3.8	5.9			
同	17.9	7.1			

▲ 2018年10月～市が実施した「子どもと子育て家庭の生活実態調査」より経済的な困窮世帯より多くの子どもに学習面での困難が生じており、またそれより多くの割合で自己肯定感を持っていない子どもが多く存在している現状が明らかになっている。

■子どもを真ん中にまぜこぜ多世代異文化交流のコミュニティを

寺子屋型の居場所には多様な大人の参加が必要です。高齢者も障がい者も在住外国人も誰もが抱えているそれぞれの困りごとをシェアできるまぜこぜコミュニティは急増する不登校の子どもにとっても居場所の一つになり得ます。シェアカフェなどの併設は障がい者や若年性認知症の方の就労にもつながります。

▼市内不登校生の推移

	不登校	中学生	小学生
2012	254人	62	
2015	322	99	
2016	340	133	
2017	406	168	

■罰則強化だけに偏らない藤沢市に児童相談所の設置を

神奈川県所管内5か所の児童相談所での推移

年度	所管児童人口	相談受付数	養護相談(虐待以外)	虐待相談
2015	436669	8442	613	3135
2016	430550	8702	620	3514
2017	426232	9454	735	4190

あとは職員数、児童相談所を増やすことが不可欠です。ドイツでは人口16万人に1か所ある児童相談所が日本では60万人に1か所。神奈川県中央児童相談所は藤沢市を含む人口94万人に1か所対応しているのです。

子どもの虐待について相談件数は急増していますが、罰則強化だけでは根本の解決になりません。当事者家族を主体に子どもの安全を作るための支援手法が県の中央児童相談所などで再犯の防止などに成果を上げはじめています。

認知症になっても、みんなに見守られ自分らしく居られる小地域

2025年に65歳以上の割合が全体の4人に1人。うち認知症が約二割、市内で約2.4万人見込まれます。「予防」より当たり前に受け容れられる地域に。

早朝からゴルフに出かける義父を駅まで送り、帰りの義母とのデートはいつものファミレスから始まる。モーニングのフレンチトーストの少ない半分をペロリ平らげ時折笑い転げるように現在と交錯する昔話に花が咲く。

少し前までは義父が離れることに強い抵抗を示していたのが近頃は随分と落ち着いている。とは言え、義父にしてみれば息抜き無しではもたない日常。ピンポイントで交代は出来ても家族だけでは到底対応不能である。

日々徒然 2019.4.6



最初は頑なに拒んでいたデイサービスに週3日は通うようになり、徘徊してご近所に迷惑をかけた時、バイクに乗せられて帰って来たりもするが、そうやって地域に存在感を発揮している義母。「お互いさま」と受け容れられていただけのご近所に甘え、地域を耕せるのは当事者だけなのだ。それでも家族の負担、なにより本人が最期まで自分らしく続けるための居場所が少なく、介護保険サービスだけでは困ってしまうのが現実だ。建

シェアするまちのデザイン

そのカギは、”まぜこぜ“です。

行政単位では、子どもも高齢者も障害者も外国人もすべて所管の異なる役所で縦割りに扱われてきました。

でも、地域ではみんなが一緒に暮らしているのです。

みんながシェアワセになれる小地域ごとに

特色あるコミュニティを共生シェアしましょう。

分断社会からまぜこぜ社会へ。

■「村岡新駅」などまちづくりの課題をみんなで考える「住民投票制度」を

子どもの居場所などには、空き家や空き店舗の改装などで利用できる補助制度を設けて「ハコモノ行政」からは脱却するべきですが、児童相談所を設置するには人件費など相応な費用がかかるので、これらと「村岡新駅」「市民会館・南図書館建て替え」「藤沢駅改修」などで優先順位を議論しなければならないでしょう。こうしたまちづくりに関わる大きな事業に対しては、広く住民に問うて判断と責任を共有していく参加型の仕組みが必要なのです。

「新駅」については2019年度から20年度に概略設計を出してJRなどの費用負担がハッキリする頃には、市議選はもちろん市長選挙も終わっている可能性があり、本当に「新駅」が必要かどうか禍根の無いように判断する根拠が必要です。(「反対」を唱えるだけでは止められないと思います)

■容器包装リサイクル法改正へ。まずは脱使い捨てプラスチック

■種子法に代わる優良種子普及。在来種、自家採種権の保護を

住民と一緒にコミュニティ再生に貢献する市民センター主導の市役所へ

■地域に顔の見える市職員“働き方改革”を

東洋経済オンラインによる全国公務員年収ランキングで藤沢市は1788自治体中32位と発表された。(職員数の近い2市を比較参考)

市町村	ランク	平均給与(万円)	平均年齢	職員数	人口(万人)	対人口職員
市川市	14	716.07	43.8	3232	48.76	150.9人
西宮市	24	705.78	40.3	3701	48.78	131.8
藤沢市	32	700.32	39.7	3633	43.22	119.0
1788自治体平均		584				
民間給与平均		421				
全上場企業平均		602				

※総務省「地方公務員給与実態調査」(2016年度版)に基づき諸手当を含む平均給料月額12カ月分に期末手当と勤労手当を加えて算出。

藤沢市職員数は対人口比でも相対的に多く、非正規職員数も増加の一途。給与に見合ったサービスの質が問われなければなりません。一方、町内会が高齢化や共働きが増えたこと等で空洞化が進み、行政の下請け的な役割にも限界がきています。本庁では、子育て、介護の課題、障がい者への対応どれも担当が別になりますので、地域での共生に向けて各市民センターが主導的な役割を担う組織改革が必要です。職員の町内会活動への参加をはじめ「2枚目の名刺」を持って社会貢献事業・活動をする職員を奨励し、地域に顔の見える質の高い働き方改革を進めましょう。

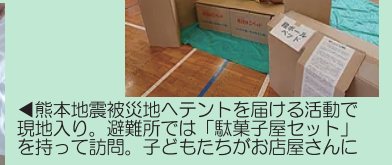
■NPOなどを活用した行政との協同事業をモデル化して全事業の仕分け・行政のスリム化を

市では今後5年間で計584億円の財源不足が見込まれており、これまでの行政サービスを維持できないことは明白です。また、硬直した行政サービスをNPOなど民間が主導した行政との協同事業に移行していく分野を広げましょう。社会課題に対する政策提案のできるNPO等を育成していくと同時に、惰性で続けている補助事業はじめ全事業を対象に仕分け作業を再開して行政のスリム化を進める必要があります。

■災害時に機能するコミュニティで震災関連死ゼロへ

震災関連死	※集計時点は異なります	直接死(人)	関連死(人)
震災での直接死と	阪神大震災(兵庫県)	5483	919
	新潟県中越地震	17	51
	東日本大震災(2011.3)	15895	3647
	(行方不明2539)		
熊本地震(2016.9)		55	47
～2年(2018.4)		55	202

避難所の冷たく不衛生な床面から離し、健康上有効な段ボールベッドを藤沢市で導入する協定を原田トモコが実現。小学校の防災訓練などにタクルが実物を持ち込み紹介中▶



アクティブ藤沢ニュース2019年特別号